

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部長 磯 部 謙 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京支社長 内 山 雅 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	139,047	132,749	284,746
経常利益	(百万円)	13,536	9,336	23,740
四半期(当期)純利益	(百万円)	10,476	7,592	25,524
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,697	2,229	22,465
純資産額	(百万円)	225,245	235,281	235,613
総資産額	(百万円)	338,257	325,311	340,295
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	48.12	34.88	117.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.1	71.9	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,579	10,977	21,079
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,804	1,262	15,850
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,251	12,769	4,688
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	53,960	48,483	51,824
回次		第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間	
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.51	25.67	

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期における世界経済は、アジアでは中国において欧州経済低迷による輸出の停滞で景気減速が進み、A S E A N諸国においても内需が成長を牽引しているものの輸出が減速し、製造業生産の鈍化が見られます。また欧州では各国の緊縮財政政策を背景に景気低迷が続く中、南欧国債買入等の金融緩和に踏み切り、米国では景気回復基調を維持するものの、高水準の失業率が懸念材料となっており、景気浮揚及び雇用情勢の改善に向けて金融緩和策を打ち出しました。わが国経済におきましても株式市場は低迷、為替市場では対ユーロを中心とした円高水準が続きましたが、震災からの復旧・復興による内需押し上げと堅調な個人消費で景気回復が見られる中、金融緩和の強化を決定し、デフレからの脱却、持続的な経済成長を目指している状況です。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、欧州では新車販売の落ち込みが見られるものの、米国や中国を中心として世界的に需要は回復基調にあり、わが国におきましても復興需要とエコカー補助制度の効果で新車販売が好調となりました。しかしながら、エコカー補助金は早期に予算満了で終了となり、今後の販売動向が注目されます。

情報通信関連事業及びセラミック関連事業における半導体業界は、世界的にスマートフォンの販売は好調、またタブレット端末の市場が拡大しつつあり、世界経済が減速傾向の中、これらの電子部品の需要は堅調に推移しており、小型化、軽量化及び低価格化競争が続いています。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,327億49百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益98億68百万円（前年同期比36.1%減）、経常利益93億36百万円（前年同期比31.0%減）となり、四半期純利益は75億92百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	105,422	14,333
情報通信関連	14,664	4,838
セラミック関連	10,752	387
その他	1,910	14
合計	132,749	9,868

<自動車関連>

当事業は、欧州での新車販売の不振や円高が大きく影響し、また北米では季節的要因で自動車生産が少なかったこともあり、売上高に落ち込みが見られます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,054億22百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は143億33百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

<情報通信関連>

当事業は、第1四半期に続き、パソコンや携帯電話、民生機器用途の製品出荷が堅調に推移していますが、客先在庫調整や円高の影響により売上高が伸び悩んでおり、新規引合を獲得すべく拡販活動に努めています。一方、収益については生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い、改善に努めています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は146億64百万円（前年同期比11.6%減）、営業損失は48億38百万円（前年同期は29億61百万円の営業損失）となりました。

<セラミック関連>

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、中国や北米で堅調に推移していますが、欧州向けで大きな落ち込みが見られます。また産業用機器向けの製品出荷も欧州での在庫調整で売上高が伸び悩んでいます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は107億52百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は3億87百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は19億10百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失は14百万円（前年同期は40百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)	増減
流動資産 (百万円)	206,897	194,211	12,685
固定資産 (百万円)	133,398	131,099	2,299
資産合計 (百万円)	340,295	325,311	14,984
流動負債 (百万円)	58,217	44,721	13,496
固定負債 (百万円)	46,464	45,308	1,156
負債合計 (百万円)	104,682	90,029	14,652
純資産 (百万円)	235,613	235,281	331
負債純資産合計 (百万円)	340,295	325,311	14,984

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比149億84百万円減少の3,253億11百万円となりました。これは、主として有価証券及び投資有価証券が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末比146億52百万円減少の900億29百万円となりました。これは、主として社債を償還したことによります。

純資産は、主としてその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末比3億31百万円減少の2,352億81百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.1ポイント上がり71.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,579	10,977
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,804	1,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,251	12,769
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	53,960	48,483

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比3億97百万円増加の109億77百万円の収入となりました。主として売上債権の増減額が変動したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比55億41百万円減少の12億62百万円となりました。主として投資有価証券(債券)の売却及び償還による収入が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比105億17百万円増加の127億69百万円となりました。主として社債の償還によるものです。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額2億85百万円を引いた純額で33億40百万円減少し、484億83百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、本社機構である技術開発本部、新規事業推進本部及び各事業部技術部を主体として、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。セグメント別の主な活動としては、自動車関連では四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグや各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の開発や燃料電池自動車等、新たな自動車技術の動きへの対応に取り組んでいます。一方、情報通信関連では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージの開発、セラミック関連ではセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額82億26百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定している「研究開発費」は17億9百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	223,544,820	223,544,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		223,544		47,869		54,824

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	16,844	7.54
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	16,752	7.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1	13,794	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	10,360	4.63
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	9,858	4.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	6,558	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	6,541	2.93
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7 - 9	6,138	2.75
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	5,292	2.37
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイッククライアントメロンオムニバ スユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON MASSACHUSETTS 02108, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	4,618	2.07
計		96,758	43.29

(注) 1 上記所有株式数には、次のとおり信託業務に係る株式数が含まれています。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,360千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9,858千株

- 2 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2社から、平成23年6月20日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しがあり、平成23年6月13日現在当社株式を15,090千株(6.57%)保有している旨の報告を受けていますが、そのうち三菱UFJ信託銀行株式会社が保有している旨の報告を受けている7,791千株(3.39%)については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 3 ドッチ・アンド・コックスから、平成23年8月22日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成23年8月15日現在当社株式を16,751千株(7.49%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 4 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社及びその共同保有者2社から、平成24年3月7日に関東財務局長に提出された訂正報告書(大量保有)の写しの提出があり、平成22年12月15日現在当社株式を18,671千株(8.13%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 5 当社は平成24年9月30日現在自己株式を5,869千株(2.63%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,869,000		単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 132,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,427,000	216,427	同上
単元未満株式	普通株式 1,116,820		1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		216,427	

(注) 単元未満株式には、自己株式826株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分928株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	5,869,000		5,869,000	2.63
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		132,000	132,000	0.06
計		5,869,000	132,000	6,001,000	2.69

(注) 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,463	18,336
受取手形及び売掛金	2 50,727	2 48,803
有価証券	57,069	50,445
たな卸資産	1 62,061	1 61,708
繰延税金資産	8,626	7,598
その他	8,119	7,475
貸倒引当金	171	156
流動資産合計	206,897	194,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,135	39,457
機械装置及び運搬具（純額）	22,516	23,953
土地	15,017	15,005
建設仮勘定	2,721	3,949
その他（純額）	2,091	2,124
有形固定資産合計	83,483	84,490
無形固定資産		
ソフトウェア	4,184	3,757
その他	194	198
無形固定資産合計	4,379	3,955
投資その他の資産		
投資有価証券	42,872	37,252
繰延税金資産	843	3,775
その他	1,921	1,725
貸倒引当金	101	101
投資その他の資産合計	45,536	42,652
固定資産合計	133,398	131,099
資産合計	340,295	325,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,557	20,110
短期借入金	1,250	1,255
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	310	313
未払法人税等	1,238	1,419
繰延税金負債	76	95
その他	21,784	21,526
流動負債合計	58,217	44,721
固定負債		
社債	25,000	25,000
リース債務	838	750
退職給付引当金	17,728	17,572
負ののれん	32	24
繰延税金負債	1,142	363
その他	1,722	1,596
固定負債合計	46,464	45,308
負債合計	104,682	90,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	151,440	156,639
自己株式	7,525	7,530
株主資本合計	246,609	251,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,815	8,275
為替換算調整勘定	24,366	26,328
その他の包括利益累計額合計	12,550	18,053
少数株主持分	1,555	1,532
純資産合計	235,613	235,281
負債純資産合計	340,295	325,311

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	139,047	132,749
売上原価	101,136	100,918
売上総利益	37,910	31,831
販売費及び一般管理費	1 22,459	1 21,962
営業利益	15,450	9,868
営業外収益		
受取利息	574	574
受取配当金	302	329
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	187	247
その他	348	474
営業外収益合計	1,421	1,634
営業外費用		
支払利息	306	291
為替差損	2,438	1,329
休止固定資産減価償却費	450	221
その他	140	323
営業外費用合計	3,336	2,166
経常利益	13,536	9,336
特別利益		
固定資産売却益	42	71
特別利益合計	42	71
特別損失		
固定資産処分損	100	187
投資有価証券評価損	-	44
特別損失合計	100	231
税金等調整前四半期純利益	13,478	9,177
法人税、住民税及び事業税	2,524	2,458
法人税等調整額	317	990
法人税等合計	2,842	1,467
少数株主損益調整前四半期純利益	10,636	7,709
少数株主利益	160	116
四半期純利益	10,476	7,592

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,636	7,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,003	3,539
為替換算調整勘定	1,928	1,978
持分法適用会社に対する持分相当額	136	38
その他の包括利益合計	938	5,479
四半期包括利益	9,697	2,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,541	2,090
少数株主に係る四半期包括利益	156	139

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,478	9,177
減価償却費	7,299	6,041
のれん償却額	19	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	174	153
受取利息及び受取配当金	877	903
支払利息	306	291
持分法による投資損益(は益)	187	247
固定資産処分損益(は益)	58	115
投資有価証券評価損益(は益)	-	44
売上債権の増減額(は増加)	3,418	999
たな卸資産の増減額(は増加)	3,025	547
仕入債務の増減額(は減少)	6,286	2,163
その他	1,689	514
小計	11,902	12,130
利息及び配当金の受取額	909	1,009
利息の支払額	306	321
法人税等の支払額	1,926	1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,579	10,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	403	218
有価証券の純増減額(は増加)	998	2,094
有形固定資産の取得による支出	5,600	6,759
有形固定資産の売却による収入	178	107
無形固定資産の取得による支出	129	274
投資有価証券の取得による支出	2,630	2,514
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,770	10,100
その他	9	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,804	1,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	486	24
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	22	6
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	2,389	2,398
その他	327	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,251	12,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	285
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,072	3,340
現金及び現金同等物の期首残高	51,888	51,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,960	48,483

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法については、建物（建物附属設備を除く）以外には定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却の方法について定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、当社グループにおける設備投資額が、自動車関連事業の国内事業拡大に伴い増加傾向にあることを契機に、現在保有する有形固定資産の使用実態を調査した結果、その設備投資効果や利益貢献が安定的に発生している事実を踏まえ、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より期間損益の適正化が図れると判断したことによるものです。また、当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用しており、海外拠点における設備投資額も増加傾向にあることから、この機会にグループにおける会計処理方法の統一化を図ることも目的としています。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ減価償却費は1,047百万円減少しています。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は774百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ896百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(会計上の見積りの変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、自動車関連事業及びセラミック関連事業の生産設備（機械及び装置）について、使用年数、修繕サイクル、投資回収期間等を総合的に検討し、第1四半期連結会計期間より生産実態に応じた耐用年数へ見直しました。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ減価償却費は790百万円減少しています。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ577百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	38,648百万円	36,802百万円
仕掛品	15,896	17,269
原材料及び貯蔵品	7,516	7,636

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	57百万円	70百万円

3 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(住宅購入者等)	64百万円	54百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	1,074百万円	1,031百万円
貸倒引当金繰入額	32	19
退職給付費用	372	398
役員報酬及び給料手当	7,992	8,173
荷造運搬費	3,331	2,723
広告宣伝費	1,693	1,502

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	27,013 百万円	18,336 百万円
有価証券勘定	51,297	50,445
計	78,311	68,781
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,907	4,807
現金同等物以外の有価証券	17,443	15,490
現金及び現金同等物	53,960	48,483

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月4日付で600万株の自己株式の消却を実施しました。これにより、自己株式が7,702百万円、資本剰余金及び利益剰余金が7,702百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	108,272	16,582	11,927	136,782	2,265	139,047		139,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	108,272	16,582	11,927	136,782	2,265	139,047		139,047
セグメント利益 又は損失()	17,470	2,961	901	15,410	40	15,450		15,450

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,422	14,664	10,752	130,839	1,910	132,749		132,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	105,422	14,664	10,752	130,839	1,910	132,749		132,749
セグメント利益 又は損失()	14,333	4,838	387	9,882	14	9,868		9,868

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法については、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却の方法について定額法に変更しました。

これにより、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が自動車関連において710百万円、セラミック関連において41百万円増加し、セグメント損失が情報通信関連において21百万円減少しています。

(会計上の見積りの変更)

当社及び国内連結子会社は、自動車関連事業及びセラミック関連事業の生産設備(機械及び装置)について、第1四半期連結会計期間より生産実態に応じた耐用年数へ見直しました。

これにより、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が自動車関連において530百万円、セラミック関連において46百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円12銭	34円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,476	7,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,476	7,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,690	217,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成24年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 2,394百万円

1株当たりの配当額 11円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月30日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払います。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 浩 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。